

令和5年度宮城県歳入歳出決算見込額の概要

1 概要

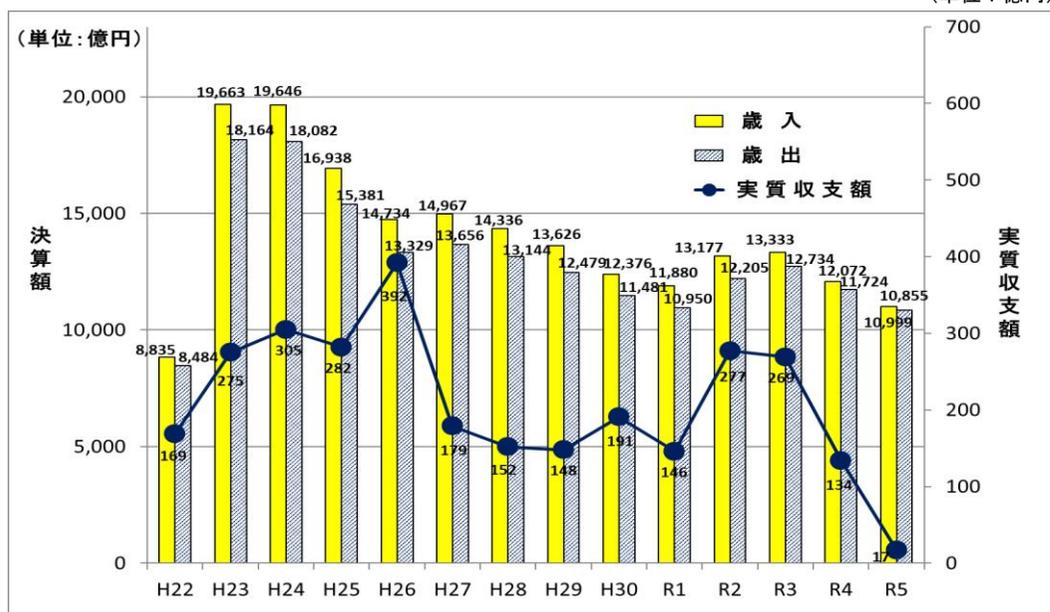
(単位：百万円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合計 (全体決算額)	対前年度 増減額	増減率
1 予 算 現 額 (A)	1,200,942	463,354	1,664,296	△ 128,178	△ 7.2
2 歳 入 額 (収 入 済 額) (B)	1,099,865	461,828	1,561,693	△ 98,535	△ 5.9
3 歳 出 額 (支 出 済 額) (C)	1,085,535	458,144	1,543,678	△ 76,884	△ 4.7
4 不 用 額 (D)	23,752	4,281	28,033	△ 18,852	△ 40.2
5 歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支 額) (E=B-C)	14,330	3,684	18,014	△ 21,651	△ 54.6
6 翌年度へ繰り越すべき財源 (F)	12,596	115	12,711	△ 8,873	△ 41.1
7 実 質 収 支 額 (G=E-F)	1,734	3,569	5,303	△ 12,779	△ 70.7

※端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

○一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：億円)



【全体決算額（一般会計＋特別会計）】

○歳入額は1兆5,616億円で、前年度比985億円の減（△5.9%）となった。

○歳出額は1兆5,436億円となり、前年度比768億円の減（△4.7%）となった。

○歳入歳出差引額（形式収支額）は180億円の黒字となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源127億円を差し引いた実質収支額は、53億円の黒字となった。

【一般会計決算額】

○歳入額は1兆998億円、歳出額は1兆855億円となった。

○歳入歳出差引額（形式収支額）は143億円の黒字となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源125億円を差し引いた実質収支額は、17億円の黒字となった。

【一般会計歳入歳出決算額の推移】

○東日本大震災後、復興事業の進捗とともに決算額は減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症対応により令和2年度に増加に転じた。

○令和4年度からは再び減少し、令和5年度も減少となった。

2 一般会計

(1) 歳入額 (収入済額)

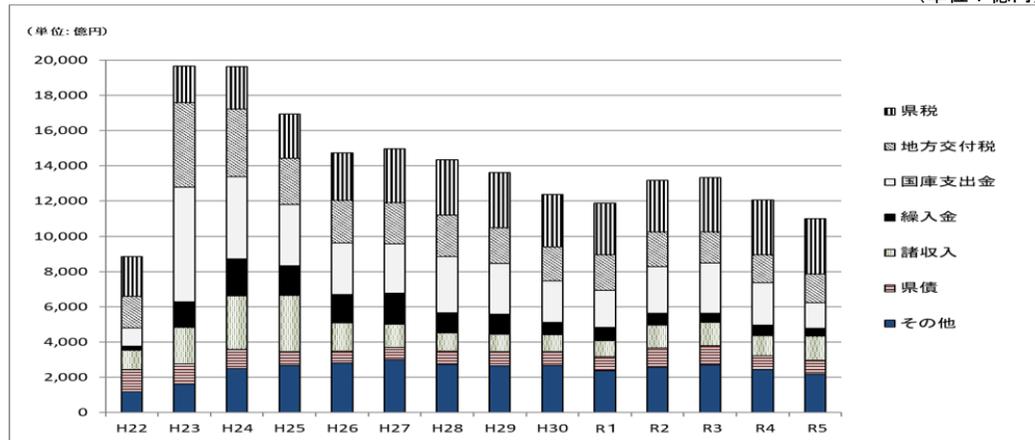
(単位：百万円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 県 税	313,881	28.5	313,225	25.9	656	0.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	114,612	10.4	115,414	9.6	△ 803	△ 0.7
3 地 方 譲 与 税	46,004	4.2	45,812	3.8	192	0.4
4 地 方 特 例 交 付 金	1,351	0.1	1,410	0.1	△ 59	△ 4.2
5 地 方 交 付 税	164,100	14.9	157,623	13.1	6,477	4.1
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	332	0.0	379	0.0	△ 47	△ 12.4
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,188	0.4	4,138	0.3	50	1.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	12,112	1.1	12,976	1.1	△ 864	△ 6.7
9 国 庫 支 出 金	144,708	13.2	240,757	19.9	△ 96,049	△ 39.9
10 財 産 収 入	2,355	0.2	1,676	0.1	679	40.5
11 寄 附 金	3,342	0.3	1,973	0.2	1,369	69.4
12 繰 入 金	45,122	4.1	60,112	5.0	△ 14,990	△ 24.9
13 繰 越 金	34,788	3.2	59,866	5.0	△ 25,078	△ 41.9
14 諸 収 入	135,963	12.4	113,430	9.4	22,533	19.9
15 県 債	77,008	7.0	78,376	6.5	△ 1,368	△ 1.7
合 計	1,099,865	100.0	1,207,168	100.0	△ 107,303	△ 8.9

※端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

○一般会計歳入額の推移

(単位：億円)



【一般会計歳入額】

(主なもの)

○県税は、3,138 億円となった。

地方消費税の増などにより、前年度比 6 億円の増 (+0.2%) となった。

○地方交付税は 1,641 億円となった。

国の財政状況改善により臨時財政対策債ではなく地方交付税での交付が増え、前年度比 64 億円の増 (+4.1%) となった。

○国庫支出金は 1,447 億円となった。

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの減により、前年度比 960 億円の減 (△39.9%) となった。

○諸収入は 1,359 億円となった。

制度融資資金の預託額増に伴う回収額の増などにより、前年度比 225 億円の増 (+19.9%) となった。

○県債は 770 億円となった。

臨時財政対策債などの減により、前年度比 13 億円の減 (△1.7%) となった。

(2) 歳出額（支出済額）

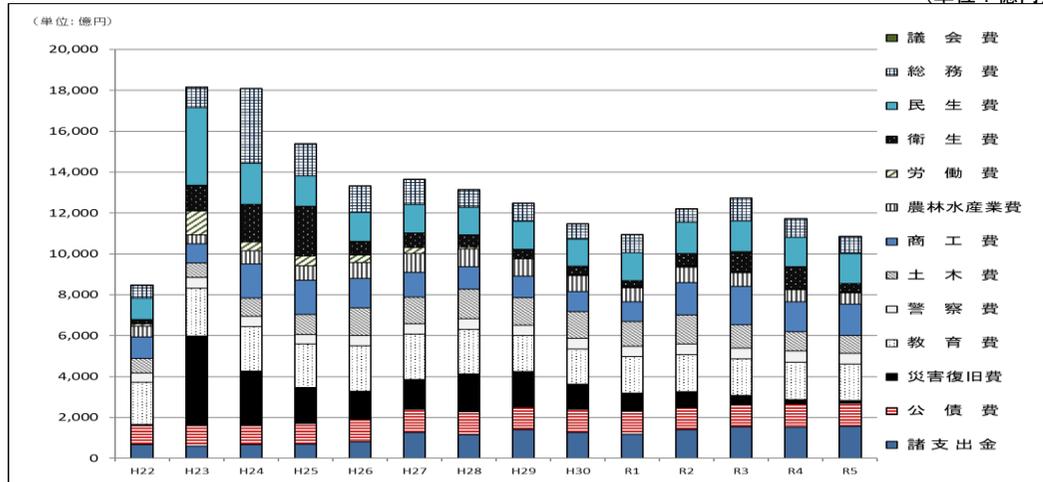
（単位：百万円、％）

款	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	1,655	0.2	1,666	0.1	△ 11	△ 0.7
2 総務費	83,333	7.7	88,722	7.6	△ 5,389	△ 6.1
3 民生費	146,811	13.5	145,483	12.5	1,328	0.9
4 衛生費	42,811	3.9	109,152	9.3	△ 66,341	△ 60.8
5 労働費	2,787	0.3	2,844	0.2	△ 58	△ 2.0
6 農林水産業費	53,241	4.9	58,613	5.0	△ 5,372	△ 9.2
7 商工費	153,375	14.1	147,744	12.6	5,631	3.8
8 土木費	87,869	8.1	94,052	8.0	△ 6,183	△ 6.6
9 警察費	53,596	4.9	52,976	4.5	621	1.2
10 教育費	176,728	16.3	183,298	15.6	△ 6,570	△ 3.6
11 災害復旧費	14,199	1.3	22,114	1.9	△ 7,915	△ 35.8
12 公債費	113,695	10.5	113,496	9.7	200	0.2
13 諸支出金	155,435	14.3	152,220	13.0	3,214	2.1
合計	1,085,535	100.0	1,172,380	100.0	△ 86,845	△ 7.4

※端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

○一般会計歳出額の推移

（単位：億円）



【一般会計歳出額】

（主なもの）

○総務費は 833 億円となった。

財政調整基金等の積立金の減などにより、前年度比 53 億円の減（△6.1％）となった。

○衛生費は 428 億円となった。

新型コロナウイルス感染症対策事業の減などにより、前年度比 663 億円の減（△60.8％）となった。

○商工費は 1,533 億円となった。

制度融資資金の預託額の増などにより、前年度比 56 億円の増（+3.8％）となった。

○土木費は 878 億円となった。

復興事業予算が令和 4 年度で終了したことなどにより、前年度比 61 億円の減（△6.6％）となった。

○災害復旧費は 141 億円となった。

東日本大震災災害復旧事業費の事業進捗に伴う減少などにより、前年度比 79 億円の減（△35.8％）となった。

(3) 収入未済額

(単位：百万円、%)

款	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
1 県 税	2,669	2,539	130	5.1
7 分担金及び負担金	430	419	10	2.5
8 使用料及び手数料	46	49	△ 3	△ 6.6
9 国庫支出金	41,609	60,186	△ 18,578	△ 30.9
14 諸 収 入	3,527	4,302	△ 775	△ 18.0
合 計	48,280	67,496	△ 19,216	△ 28.5

※端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

(4) 不用額

(単位：百万円、%)

款	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
1 議 会 費	16	25	△ 10	△ 38.4
2 総 務 費	1,638	1,773	△ 135	△ 7.6
3 民 生 費	2,237	2,755	△ 517	△ 18.8
4 衛 生 費	2,346	11,235	△ 8,889	△ 79.1
5 労 働 費	144	172	△ 28	△ 16.5
6 農林水産業費	3,672	4,402	△ 731	△ 16.6
7 商 工 費	4,027	9,044	△ 5,017	△ 55.5
8 土 木 費	2,389	2,774	△ 385	△ 13.9
9 警 察 費	923	700	223	31.8
10 教 育 費	3,388	3,057	330	10.8
11 災 害 復 旧 費	2,928	6,579	△ 3,651	△ 55.5
12 公 債 費	3	3	△ 0	△ 3.6
13 諸 支 出 金	41	248	△ 206	△ 83.3
14 予 備 費	0	0	0	1025.2
合 計	23,752	42,768	△ 19,017	△ 44.5

※端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

(5) 翌年度繰越額

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
繰越明許費	78,907	106,230	△ 27,323	△ 25.7
事故繰越し	12,749	17,067	△ 4,319	△ 25.3
合 計	91,655	123,297	△ 31,642	△ 25.7

※端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

【収入未済額】

○収入未済額合計は482億円で前年度比192億円の減(△28.5%)となった。

○国庫支出金は、416億円となった。
国庫補助事業の翌年度への繰越が減少したことにより、前年度比185億円の減(△30.9%)となった。

○諸収入は、35億円となった。
市町村受託事業の翌年度への繰越が減少したことにより、前年度比7億円の減(△18.0%)となった。

【不用額】

○不用額合計は237億円で前年度比190億円の減(△44.5%)となった。

○衛生費は、新興感染症対応事業の実績減などにより、23億円の不用が生じた。(前年度比88億円減(△79.1%))

○農林水産業費は、補助事業の実績減などにより、36億円の不用が生じた。(前年度比7億円減(△16.6%))

○商工費は、グループ補助金の交付額確定に伴う執行残などにより、40億円の不用が生じた。
(前年度比50億円減(△55.5%))

【翌年度繰越額】

○繰越明許費は789億円で前年度比273億円の減(△25.7%)、
事故繰越しは127億円で前年度比43億円の減(△25.3%)
となった。

3 特別会計

(1) 会計別歳入額及び歳出額

(単位：百万円)

特 別 会 計	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額	
	歳入額	歳出額	歳入額	歳出額	歳入額	歳出額
公 債 費	241,120	241,120	236,248	236,248	4,872	4,872
母子父子寡婦福祉資金	72	56	123	105	△ 51	△ 49
国民健康保険	207,511	205,972	203,855	201,397	3,655	4,574
中小企業高度化資金	4,208	3,147	4,540	3,474	△ 333	△ 326
農業改良資金	123	27	142	26	△ 19	1
沿岸漁業改善資金	605	0	592	0	12	△ 0
林業・木材産業改善資金	388	176	382	0	7	176
県 有 林	510	479	497	405	13	74
土 地 取 得	2	2	1	0	2	2
港湾整備事業	7,289	7,164	6,679	6,527	610	637
合 計	461,828	458,144	453,060	448,182	8,768	9,961

※端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

【特別会計決算額】

- 特別会計全体では、歳入が4,618億円で前年度比87億円の増、歳出が4,581億円で前年度比99億円の増となった。
- 公債費特別会計は、基金繰入金の増により、歳入、歳出ともに前年度比48億円の増となった。
- 国民健康保険特別会計の歳入は、一人当たり医療費の増加による交付金収入の増などにより、前年度比36億円の増となった。歳出は、基金積立金の増などにより、前年度比45億円の増となった。
- 中小企業高度化資金特別会計の歳入は、前年度の貸付金繰上償還などにより、3億円の減となった。歳出は、前年度の公債費元金の繰上償還などにより、3億円の減となった。

4 県債及び基金

(1) 県債

(単位：百万円、%)

令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高	増減額	増減率
	起債額	償還額			
1,689,550	167,114	194,129	1,662,535	△ 27,015	△ 1.6

※端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

【県債】

- 令和5年度末残高は、1兆6,625億円となった。
- 臨時財政対策債や一般単独事業債の減少などにより、前年度比270億円の減となった。

(2) 基金

(単位：百万円、%)

令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高	増減額	増減率
	増	減			
392,133	121,354	110,389	403,098	10,965	2.8

※端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

【基金】

- 令和5年度末残高は、4,030億円となった。
- 県債管理基金の増加や退職手当基金の新設などにより、前年度比109億円の増となった。